

平成21年度普通交付税決定額について  
(県分)

H21.7.28		
財 政 課		
担 当	村 田 柿 本	
第2別館	内 線	3790~4
B, C会議室	直 通	894-3790

区 分	平成21年度 A	平成20年度 B	増減額 A-B=C	伸び率 C/B
	千円	千円	千円	%
長 崎 県 分	(255,210,967) 209,156,394	[246,494,278] (246,470,681) 223,672,926	[8,716,689] (8,740,286) 14,516,532	[3.5] (3.5) 6.5
全 国 順 位	(14位) 10位	[8位] (9位) 7位	[42位] (41位) 38位	[43位] (43位) 33位
九 州 順 位	(4位) 4位	[3位] (3位) 3位	[6位] (6位) 7位	[7位] (7位) 6位
	百万円	百万円	百万円	%
全 国 道 府 県 分	(11,084,031) 8,062,247	[9,497,892] (9,509,913) 8,014,081	[1,586,139] (1,574,118) 48,166	[16.7] (16.6) 0.6
全 国 総 額	14,870,977	14,481,620	389,357	2.7

( )は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

[ ]は、再算定後の数値。

**実質的な交付税の額は、2,552億11百万円（前年度比3.5%増）**

1. 本県の状況（県分）

基準財政需要額は、国の財源不足に対応した臨時財政対策債の増加に伴い全体額で前年度比6.2%減の3,004億20百万円、基準財政収入額は、法人事業税の減収等により全体額で前年度比5.2%減の909億94百万円となった。

この結果、普通交付税の交付決定額は6.5%の減の2,091億56百万円となった。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税の額は、臨時財政対策債の増により、前年度比3.5%増の2,552億11百万円となった。

なお、今年度から「地域雇用創出推進費」が創設され、50億54百万円が措置された。

## 2. 本県交付額及び全国順位の推移

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
交付額 (億円)	(2,884) 2,634	(2,810) 2,394	[2,602] (2,597) 2,297	[2,541] (2,535) 2,305	[2,514] (2,506) 2,299	(2,463) 2,276	[2,465] (2,465) 2,237	(2,552) 2,092
全国 順位	(11) 10	(16) 12	[13] (13) 11	[13] (13) 12	[11] (11) 8	(7) 7	[8] (9) 7	(14) 10
伸び率(%)	(2.0) 3.1	( 2.6) 9.1	[ 7.4] ( 7.6) 4.1	[ 2.4] ( 2.4) 0.3	[ 1.1] ( 1.2) 0.3	( 1.7) 1.0	[0.1] (0.1) 1.7	(3.5) 6.5

( )は、臨時財政対策債を含めた実質的な交付税。

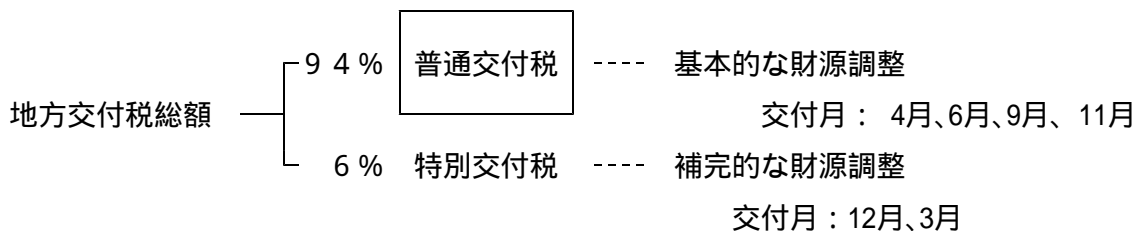
[ ]は、再算定後の数値。

## 3. 参 考

### 地方交付税

地方公共団体の固有財源である地方交付税は、所得税及び法人税等の国税を原資として、各地方公共団体における標準的な行政を行うために必要な財源を調整する制度。

(歳入に占める地方交付税の割合平成19年度決算 本県 34.3% 全国平均 23.3%)



$$\boxed{\text{普通交付税}} = \boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}}$$

- ・基準財政需要額：一定のルールに従って算定した一般財源所要額
- ・基準財政収入額：一定のルールに従って推計した税収額

## 《21年度の全国道府県の普通交付税算定の主な特徴》

普通交付税（道府県分）の総額は、対平成20年度当初算定比で482億円、0.6%の増となっている。

また、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、対平成20年度当初算定比で1兆5,741億円、16.6%の増となっている。

### < 基準財政需要額 >

#### 増要素

- ・ 地域雇用創出推進費の創設
- ・ 医師確保対策・救急医療等の充実による衛生費の増
- ・ 後期高齢者医療給付費負担金の増に伴う高齢者保健福祉費（75歳以上人口）の増

#### 減要素

- ・ 給与費の減
- ・ 投資的経費の減
- ・ 事業費補正の減

### < 基準財政収入額 >

#### 増要素

- ・ 地方法人特別譲与税の算入

#### 減要素

- ・ 都道府県民税法人税割の減
- ・ 法人事業税の減

## 《交付額が大きい団体（臨時財政対策債含む）〔道府県分〕》

1位	北海道（8,493億円）	前年 1位	8位	千葉県（2,781億円）	21位
2位	大阪府（4,508億円）	6位	9位	長野県（2,690億円）	13位
3位	兵庫県（4,184億円）	2位	10位	岩手県（2,666億円）	7位
4位	福岡県（3,760億円）	4位	11位	福島県（2,638億円）	12位
5位	新潟県（3,418億円）	3位	12位	熊本県（2,589億円）	11位
6位	埼玉県（3,187億円）	9位	13位	青森県（2,556億円）	10位
7位	鹿児島県（3,163億円）	5位	14位	長崎県（2,552億円）	8位